

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (北海道)	良くなる	旅行代理店（従業員）	・たまねぎ、ピート、豆など、管内の農作物の作況が良く、水産業も周辺地区のさけ漁が好調であるため、今後、観光目的の航空需要が活発化することが期待される。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・前年と同じく、12月1日～24日にかけて比較的長期の年末大売出しの期間を設定しているが、中心市街地の買物客の動向は、月中旬以降に顕著となるのが通例であるため、年末という条件を除けば、目立った売上の増加は見込めない。ただし、家族で訪れる割合が普段の月よりも高くなるため、ついで買いが増加することになる。
		衣料品専門店（店員）	・3か月先の新春着物に向けて、着物専門店として催事が多くなる。また、計画停電をめぐる動きにともない、節電や各家庭の電気を使わないための寒さ対策の関連商品の販売が伸びることになる。実際に、綿入れ半てんや暖かい下着などが今までになく販売増加傾向にある。
		家電量販店（店員）	・年末商戦の時期に入るため、客足が増えることを期待している。
		家電量販店（地区統括部長）	・テレビやレコーダーを中心に、徐々に回復傾向にあるため、デジタル放送への完全移行後の前年の年末と比べれば、多少持ち直すことになる。
		乗用車販売店（従業員）	・2009年～2010年のエコカー補助金で客が先物買いした時も、落ちた売上が2～3か月で元に戻っているため、今回も同様の動きとなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起する大型のイベント、コンサート、スポーツ大会が開催される。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は11月が前年比96.0%、12月が前年比80.7%となっており、海外旅行は11月が前年比100.0%、12月が前年比115.4%となっていることから、今月と比べて前年並みに戻りつつある。
		通信会社（企画担当）	・通信サービスがさらに充実する予定であるため、他社に乗り換える客が増加している今の流れを断ち切ることになる。
		住宅販売会社（経営者）	・解散総選挙を早く行い、新しい政権で原発の問題等にも取り組んでももらえれば景気も非常に良くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・現在でも分譲マンション購入について前向きな客の需要は底堅く、年が明けると消費税の増税が現実味を帯びてくるため、より需要が喚起される。
	変わらない	商店街（代表者）	・冬のバーゲン等も含めて瞬間的に客が増加する時期はあるとみられるが、客の買物の仕方が、さらに安さを求めているため、バーゲンの早い段階で買う客は少ない。
		商店街（代表者）	・気持ちとしては良くなる方向に向かってほしいが、客の声を聞くと、今後も変わらないと考えている声が大半である。
		商店街（代表者）	・観光土産店を営んでいるが、やはり中国系の客が減っているため、来客数が低下している。一方で、格安ツアー客がまだまだ入ってきている状況であり、今後も売上は変わらない。ただし、当地への観光入込客数そのものは減ってきている。
商店街（代表者）		・政局の不安定、海外情勢の混乱が影響する。また、総選挙の際は住民が地元を離れないため、消費が低迷する傾向にある。	
一般小売店〔酒〕（経営者）		・これから2～3か月後については、年間を通じて一番の繁忙期である年末年始を迎えるため、当然売上が増えることになる。ただし、そういう季節的な要因を取り除くと、基調は変わらない。	
百貨店（売場主任）		・1月以降、買上客数が前年を上回った月はなく、直近3か月も、8月が前年比96.0%、9月が前年比98.4%、10月が前年比99.11%と前年割れが続いている。	
百貨店（販売促進担当）		・本格的な冬の到来により、電力供給が切迫することが考えられる。どの程度生活に影響を及ぼすかは見当が付かないため、少なからず客は生活防衛に入るとみられ、消費に対するマインドは現状維持で推移する。	
百貨店（販売促進担当）		・目的買いの客が主であり、来客数の増加が見込めない限り、売上を大きく伸ばすことができない。	
百貨店（役員）		・客単価の下落が続いているため、集客が続かなければすぐに下降することになる。	
スーパー（店長）		・来客数は前年を上回ると予測しているが、セールスについては降雪のタイミングにより変動する。	
スーパー（店長）	・地元球団が優勝したことによるセール等の影響もあり、売上は調子が良いが、これは一過性のものであり、今後、先行きがどうなるかは全く見当が付かず、良くなる様子もない。		

コンビニ（エリア担当）	・良くなる要因が見当たらない。消費税の引上げなど消費を冷やす内容が多い。	
コンビニ（エリア担当）	・9月は天候要因で売上、来客数ともに伸びたが、10月に入り天候のプラス要因がなくなったため、元の状況に戻っている。今のところは、特殊需要以外で来客数を引き上げる要因が見当たらない。	
衣料品専門店（店長）	・景気が良くなるという要因が全然見付からない。今から寒くなってきているため、今後はあまり良くないとみられる。	
乗用車販売店（経営者）	・当地区の新車の登録台数は前年を下回っているが、数%の落ち込みであり、前回のエコカー補助金終了時のような急激な反動減はみられない。	
乗用車販売店（従業員）	・客は新しい車に興味は示しても、そこから先には話が進められないケースが多い。個人購入の客にとって、ローンの負担は現状維持が精一杯という状況にある。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・このまま風邪等が例年並み又は例年以上に流行すれば、病院に客を取られることになる。	
旅行代理店（従業員）	・客の旅行意欲は微増している感触だが、商品も客の意向もより安いものに向いており、特典による差別化よりもシンプルでより安くという傾向が強くなっている。	
タクシー運転手	・中国や韓国からの観光客が減っており、地元客の利用も減っているため、これから年末、冬を迎えても、タクシーの利用客は前年より下回る状況がしばらく続く。	
タクシー運転手	・異常な暑さも過ぎ去り、景気も一服感がある。冬が到来することになり、寒さや雪の多さにも左右されるが、前年比の動きを考慮すると、2～3か月先の景気は大きく変わらない。	
タクシー運転手	・オーダーの状況から、景気が上向きになるような要素が思い当たらない。	
観光名所（従業員）	・当エリアについては、観光面で特にプラス要素が見付からない。また、10月に国際線定期便の新規開設、11月に高速道路の延伸があることから、前年を上回ることを期待しているが、11～12月の韓国定期便の運休が発表されるなどのマイナス面もあるため、効果が相殺され、全体としては変わらない。	
観光名所（職員）	・全国的に消費を抑える傾向にあるなか、好転するような目ぼしい材料がない。また、海外からの旅行客も、アジア圏については尖閣問題や竹島問題等の影響があり、縮小傾向となる。	
美容室（経営者）	・堅実な生活を過ごすといった雰囲気強く出ているため、当分は現状維持の傾向が続く。	
美容室（経営者）	・年末に向けて多少なりとも期待できるとみられるが、今は以前のように、時期によって大きく需要が変動することはない。	
住宅販売会社（従業員）	・回復要因がない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・ボーナスが前年より低くなる民間企業が多く、ボーナスが出ないところも増えている。
	スーパー（店長）	・利益確保のため、極端な目玉戦略も取れなくなってきており、売上も前年割れが続いている。今は客の創造よりも、客の流出防止策として、接客や清掃等の基本を大切にカスタマーサービスに努めている状況にある。
	スーパー（企画担当）	・消費税増税の影響なのか、明確な要因が他に見当たらないが、足元の売上状況は厳しくなっている。これから年末に向けた消費動向にプラスの材料がなかなか見当たらない。
	スーパー（役員）	・給料日や年金支給日の後などに、客の購入が増える傾向がはっきりしてきた。お金の余裕のない感じがますます強く感じられる。
	コンビニ（エリア担当）	・9月の残暑以降、販売量が低迷している。季節商材や祭事品の売上は好調だが、日々消費するたばこやアルコールの売上が減少している。
	乗用車販売店（営業担当）	・エコカー補助金終了にともなう受注減少がまだ続く。また、新型車の効果も思うように売上につながっていない。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・冬場の電力問題が灯油や重油の価格にどのような影響を及ぼすかが分からない。
	高級レストラン（経営者）	・民主党のごたごたや中国との関係の悪化により、景気が冷え込むことになる。

	高級レストラン（スタッフ）	・中国人観光客の減少が長期化しており、じわじわと影響が広がってくる。温泉地の観光ホテルは元より、札幌の飲食店でも相当な影響が出てくる。また、安売り合戦が泥沼化しており、格安居酒屋などとの間で客の取り合いが激しくなる。総選挙の動きが出てくることで、レストランに影響が出てくることも考えられる。
	高級レストラン（スタッフ）	・年末にかけて景気が上昇する要因が1つも見付からない。
	タクシー運転手	・政治不安を抱えるなか、地域経済をみても将来的な不安材料が増えている。消費動向も落ちていることから、先行き不安が強くなる。
	パチンコ店（役員）	・消費税増税を見越した消費者の動向がみられるようになってきた。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・本格的な冬を迎えるとともに、観光客が大きく減少する。
悪くなる	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今の様子では、良くなる要素も悪くなる要素も見当たらないが、選挙の年は景気が伸びないため、日本の総選挙やアメリカの大統領選挙の影響が懸念される。
	百貨店（売場主任）	・今後3か月の長期予報によると、11月は非常に暖かいということで、実売期のコートの動きが厳しくなる。また、12月のお歳暮商戦、クリスマス商戦も単価並びに来客数の動きから厳しいとみられる。
	スーパー（役員）	・ディスカウント業態が増えているため、ますますデフレが進む。さらに、生魚や米のセシウム問題による消費減少、夏場の高温の影響による野菜果物の相場安、魚卵の不足など、食料品に関しては良い材料が全くない状況にある。
	乗用車販売店（従業員）	・冬に向かって客の購買力が落ちる。
	スナック（経営者）	・観光客が減り、前年と比べてだいぶ落ち込んでいる。また、総選挙があるのか、ないのかという形の政局となっているが、地域では選挙運動も少しずつ動き始めているため、飲食店の景気が良くなることはない。
	観光型ホテル（経営者）	・良くなる要素は1つもない。総選挙が行われることになれば、旅行客の動きが停滞することになる。航空会社のイールドコントロール強化による低料金座席数の減少や、7%の節電要請による風評被害の発生も懸念されることから、観光客数が大きく減少するとみられる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-
	食料品製造業（団体役員）	・年末年始の商戦期になるため、受注量の増加が見込める。ただし、1月以降は落ち込むとみられる。また、コンビニ店舗の飽和状況でスーパーなどとの競争が強まっていることから、従来はなかったコンビニチラシの案内が多くみられるようになっており、末端での商品販売や価格競争にし烈さを感じる。
	家具製造業（経営者）	・新築住宅は来年にかけて活発であり、それに付帯する家具需要にも進展が期待できる。
	コピーサービス業（従業員）	・利益に対する意識が徐々に強まっており、現状では、販売価格も少しずつ高くなっている。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・需要に対して供給できる労働力、要員が不足してくる。価格等にもそのような状況が徐々に反映されることになる。
変わらない	食料品製造業（役員）	・受注状況や客先の売上状況をみても、ここ2～3か月で景気が良くなるような傾向はみられない。
	金属製品製造業（役員）	・冬シーズンに入るため、建設業界の景気は少しスローペースになり、全体としてはあまり変わらない。また、住宅確認申請件数もそこそこの件数で推移している。
	輸送業（営業担当）	・道内農産物が平年作となり、国内在庫が薄いため、本州への輸送量が活発化することを期待している。
	輸送業（支店長）	・ここにきて震災復旧案件は全く聞かれなくなった。道内の大型物件の着工が始まっているが、取扱量を大幅に伸ばす要因とはなっていない。
	通信業（営業担当）	・当社の業績だけを見ると、スマートフォンの普及による好影響を受け、比較的好調ではあるが、その他の部分に目を向けると、現況を打破するだけの力強さ、材料に乏しく、全体的には横ばいが続く。
	金融業（企画担当）	・個人消費は冬季賞与の好転が見込めないため、年末商戦、正月商戦は低調となる。観光関連は、中国人観光客に期待はできないが、年末年始が大型連休になることから幾分盛り上がることになる。
	司法書士	・今後においても、これといった決定的な材料がなく、低水準で経過する。

	やや悪くなる	建設業（従業員）	・ 建築工事の竣工時期を迎え、新規工事発注も期待できないことから、冬枯れの恐れがある。
		司法書士	・ 消費税増税前の駆け込み需要に期待しているが、直ちに需要が増加すると期待することはできない。
		司法書士	・ 節電の影響が出てくることで、消費行動も心理的に下降することになる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・ 中小企業金融円滑化法終了にともなう金融機関の対応について、話題が頻発している取引先への対応がシビアになってきている。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・ 今年一杯は好調に推移するとみられるが、年明け以降の仕事量は期待できない。
	悪くなる	建設業（経営者）	・ 積雪寒冷期を迎え、新規受注はほとんど見込めない。仕掛かり中の工事も順次完成するため、稼働量は徐々に落ちることになる。現在、人手不足の状態にあり、その影響で工期や採算性の面で不安がある。
雇用関連	良くなる やや良くなる	-	-
(北海道)	変わらない	職業安定所（職員）	・ 9月の有効求人倍率は0.60倍と前年を0.11ポイント上回った。
		人材派遣会社（社員）	・ 年末に向け、サービス業におけるパート採用は増えるが、家電関連については業績の大幅な落ち込みにより、年末商戦の盛り上がりや欠き、パートや派遣の採用も低迷する。震災復興の関係で、道内の建設業界の求人は増えているが、冬を迎えることで東北以外からの人材需要は低減するとみられ、労働市場はミスマッチの増加により、各種労働関係の実態数値とはかい離する様相を呈することになる。
		人材派遣会社（社員）	・ 良くなる要因が見当たらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ 求人件数に若干の弱含みはみられるものの、農業繁忙期の季節調整による影響とみられる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ このところ好調だった宿泊業や飲食業関連の求人が、中国人観光客の入込数減少の影響で、多少動きが落ち着くことになる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・ 基幹産業の農業が好調なことから、農閑期もその波及効果が維持できる。
		職業安定所（職員）	・ 有効求人倍率は28か月連続して前年を上回り、回復傾向にあるが、管内の雇用環境が高い水準にあるとまではいえない。
		職業安定所（職員）	・ 求人数自体は増えているものの、短時間のパートや契約社員の求人が多く、フルタイムの正社員求人の割合が低いことから、とりあえずの収入確保のためにパートの掛け持ちが増えてきているほか、フルタイムの契約社員であっても、空いている時間や休日にアルバイト就労するなど、不安定な働き方をしている人が増えてきている。
		学校〔大学〕（就職担当）	・ 変動要因が見当たらない。
			やや悪くなる
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ 中国及び韓国との関係悪化による観光業界への影響やエコカー補助金終了の影響、消費税増税を控えた下ぶれリスクを感じるため、見通しとしては悪くなる。
	悪くなる	-	-